



## 2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

上場取引所 福

コード番号 8540 URL <https://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古村 至朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 岡野 みゆき

TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 2019年11月26日

配当支払開始予定日

2019年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	4,770	2.7	403	21.2	280	3.4
2019年3月期中間期	4,904	1.7	512	26.1	290	39.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	103.71	
2019年3月期中間期	107.19	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	517,007	27,402	5.3
2019年3月期	530,093	27,777	5.2

(参考)自己資本 2020年3月期中間期 27,402百万円 2019年3月期 27,777百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	5.8	600	24.0	450	6.0	166.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	2,737,160 株	2019年3月期	2,737,160 株
期末自己株式数	2020年3月期中間期	29,031 株	2019年3月期	28,988 株
期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	2,708,158 株	2019年3月期中間期	2,708,338 株

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	4
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(追加情報) .....	7

※ 2020年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益やその他経常収益の減少等を主因に前年同期比1億34百万円減少し47億70百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関係費用の減少等によるその他経常費用の減少を主因に前年同期比25百万円減少し43億66百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億9百万円減少の4億3百万円となり、中間純利益につきましても、前年同期比10百万円減少の2億80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当中間期末における財政状態につきましては、総資産は、前事業年度末比130億86百万円減少して5,170億7百万円となり、負債は、前事業年度末比127億12百万円減少して4,896億4百万円となりました。また、純資産につきましては、前事業年度末比3億75百万円減少して274億2百万円となりました。

(主要勘定の状況)

主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比70億4百万円増加して4,837億72百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比50億22百万円減少して3,713億98百万円となりました。また、有価証券につきましては、前事業年度末比39億38百万円減少して798億72百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の結果及び足元の状況を踏まえ、2019年5月14日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

2020年3月期の通期業績予想

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	9,200	650	400
今回修正予想(B)	9,300	600	450
増減額(B-A)	100	△ 50	50
増減率(%)	1.0	△ 7.6	12.5

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	52,990	48,173
有価証券	83,810	79,872
貸出金	376,420	371,398
外国為替	190	681
その他資産	4,949	5,039
その他の資産	4,949	5,039
有形固定資産	13,563	13,608
無形固定資産	771	712
前払年金費用	1,771	1,843
支払承諾見返	215	232
貸倒引当金	△4,589	△4,554
<b>資産の部合計</b>	<b>530,093</b>	<b>517,007</b>
<b>負債の部</b>		
預金	462,064	479,897
譲渡性預金	14,703	3,874
債券貸借取引受入担保金	20,681	—
その他負債	2,102	3,522
未払法人税等	237	31
リース債務	19	17
資産除去債務	10	10
その他の負債	1,835	3,463
役員退職慰労引当金	228	—
役員株式給付引当金	—	4
睡眠預金払戻損失引当金	151	129
繰延税金負債	289	65
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,878
支払承諾	215	232
<b>負債の部合計</b>	<b>502,316</b>	<b>489,604</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	17,445	17,659
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	16,049	16,262
固定資産圧縮積立金	524	522
別途積立金	14,825	15,225
繰越利益剰余金	700	515
自己株式	△126	△126
<b>株主資本合計</b>	<b>21,023</b>	<b>21,236</b>
その他有価証券評価差額金	2,500	1,912
土地再評価差額金	4,253	4,253
評価・換算差額等合計	6,754	6,166
<b>純資産の部合計</b>	<b>27,777</b>	<b>27,402</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>530,093</b>	<b>517,007</b>

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	4,904	4,770
資金運用収益	4,038	3,962
(うち貸出金利息)	3,433	3,359
(うち有価証券利息配当金)	593	592
役務取引等収益	507	517
その他業務収益	3	0
その他経常収益	354	289
経常費用	4,391	4,366
資金調達費用	125	116
(うち預金利息)	123	115
役務取引等費用	527	509
営業経費	3,193	3,262
その他経常費用	546	478
経常利益	512	403
特別損失	3	0
固定資産処分損	3	0
税引前中間純利益	508	402
法人税、住民税及び事業税	202	8
法人税等調整額	15	113
法人税等合計	218	121
中間純利益	290	280

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,500	1,203	1,396	528	14,125	1,052	17,102	△125	20,680
当中間期変動額									
剰余金の配当						△67	△67		△67
中間純利益						290	290		290
自己株式の取得								△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—
別途積立金の積立					700	△700	—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	700	△475	222	△0	222
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	526	14,825	576	17,324	△125	20,902

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,963	4,253	8,217	28,898
当中間期変動額				
剰余金の配当				△67
中間純利益				290
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△290	—	△290	△290
当中間期変動額合計	△290	—	△290	△68
当中間期末残高	3,673	4,253	7,927	28,829

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,500	1,203	1,396	524	14,825	700	17,445	△126	21,023
当中間期変動額									
剰余金の配当						△67	△67		△67
中間純利益						280	280		280
自己株式の取得								△0	△0
固定資産圧縮積立金の 取崩				△2		2	—		—
別途積立金の積立					400	△400	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	400	△184	213	△0	213
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	522	15,225	515	17,659	△126	21,236

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,500	4,253	6,754	27,777
当中間期変動額				
剰余金の配当				△67
中間純利益				280
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△587	—	△587	△587
当中間期変動額合計	△587	—	△587	△374
当中間期末残高	1,912	4,253	6,166	27,402



(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度の導入)

当中間期より、当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員(取締役と併せて、以下「取締役等」という。)を対象に、当行の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託による株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1)信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(2)信託における帳簿価額は65百万円、株式数は18千株であります。

2020年3月期  
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I	2020年3月期	
	第2四半期(中間期)決算の概況	
1.	損益状況	1
2.	業務純益	2
3.	利鞘	
	《参考》国内部門の利鞘	
4.	有価証券関係損益	
5.	有価証券評価損益	3
6.	自己資本比率(国内基準)	
7.	ROE	
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	4
2.	貸倒引当金等の状況	
3.	リスク管理債権に対する引当率	
4.	金融再生法開示債権	5
5.	金融再生法開示債権の保全状況	
	《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
	《参考》自己査定結果(分類額)	
	自己査定結果(債務者区分別残高)	
6.	業種別貸出状況等	6
	① 業種別貸出金	
	② 業種別リスク管理債権	
	③ 消費者ローン残高	
	④ 中小企業等貸出比率、残高	
7.	国別貸出状況等	7
8.	預金、貸出金の残高	
	《参考》個人、法人別預金内訳	
	《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9.	役職員数及び拠点数	
III	その他	
1.	自己資本について	8
2.	業務純益について	
3.	不良債権について	
4.	保有株式について	9
5.	貸出について	

I 2020年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	2019年中間期		2018年中間期	増減率
		2018年中間期比		
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,854	△ 42	3,896	
国内業務粗利益	3,845	△ 44	3,889	
資金利益	3,839	△ 71	3,910	
役務取引等利益	6	27	△ 21	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	0	0	0	
-	-	-	-	
国際業務粗利益	9	2	7	
資金利益	6	4	2	
役務取引等利益	1	0	1	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	0	△ 3	3	
-	-	-	-	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	3,302	55	3,247	
人 件 費	1,856	△ 75	1,931	
物 件 費	1,250	128	1,122	
税 金	195	2	193	
実 質 業 務 純 益 ( 注 1 )	552	△ 97	649	-14.95%
コア業務純益(注2)	552	△ 97	649	-14.95%
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	486	△ 152	638	-23.82%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 201	△ 310	109	
業 務 純 益	753	213	540	39.44%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	-	-	-	
臨 時 損 益	△ 349	△ 322	△ 27	
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 31	△ 150	119	
うち不良債権処理額②	357	0	357	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個別貸倒引当金繰入額	277	24	253	
延滞債権売却損	5	△ 10	15	
そ の 他	74	△ 13	87	
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
経 常 利 益	403	△ 109	512	
特 別 損 益	△ 0	3	△ 3	
うち固定資産処分損益	△ 0	3	△ 3	
固定資産処分益	-	-	-	
固定資産処分損	0	△ 3	3	
うち減損損失	-	-	-	
税 引 前 中 間 純 利 益	402	△ 106	508	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8	△ 194	202	
法 人 税 等 調 整 額	113	98	15	
法 人 税 等 合 計	121	△ 97	218	
中 間 純 利 益	280	△ 10	290	
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ )	155	△ 311	466	

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

2. 業務純益

(単位:百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
(1) 実質業務純益	552	△ 97	649
職員一人当たり(千円)	1,128	△ 167	1,295
(2) 業務純益	753	213	540
職員一人当たり(千円)	1,541	463	1,078

3. 利鞘

(単位:%)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.73	△ 0.03	1.76
(イ) 貸出金利回	1.80	△ 0.05	1.85
(ロ) 有価証券利回	1.46	0.05	1.41
(2) 資金調達原価(B)	1.39	0.01	1.38
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.34	△ 0.04	0.38

《参考》国内部門の利鞘

(単位:%)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.73	△ 0.03	1.76
(イ) 貸出金利回	1.80	△ 0.05	1.85
(ロ) 有価証券利回	1.50	0.07	1.43
(2) 資金調達原価(B)	1.39	0.02	1.37
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.34	△ 0.05	0.39

4. 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	-	-
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	△ 31	△ 150	119
売却益	231	112	119
売却損	3	3	-
償却	259	259	-

5. 有価証券評価損益

① 満期保有目的の債券  
該当ありません。

② その他有価証券 (単位:百万円)

	2019年9月末			2019年3月末			2018年9月末		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額
株式	5,583	6,632	1,048	5,779	7,595	1,816	5,804	9,122	3,317
債券	59,350	60,782	1,432	62,142	63,805	1,662	68,359	70,206	1,847
国債	38,610	39,739	1,129	41,616	42,953	1,337	41,621	43,122	1,500
地方債	3,975	4,010	35	3,561	3,604	42	3,455	3,494	38
社債	16,764	17,031	267	16,964	17,247	283	23,281	23,589	308
その他	11,078	11,342	264	11,191	11,382	191	8,591	8,743	151
合計	76,012	78,758	2,745	79,113	82,783	3,670	82,755	88,072	5,317

6. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
	〔速報値〕				
		2019年3月末比	2018年9月末比		
自己資本比率	7.25%	0.23%	△ 0.15%	7.02%	7.40%
自己資本の額	20,981	265	△ 516	20,716	21,497
リスク・アセットの額	289,215	△ 5,579	△ 1,284	294,794	290,499
総所要自己資本額	11,568	△ 223	△ 51	11,791	11,619

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

7. ROE

(単位:%)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
業務純益ベース	5.44	1.71	3.73
中間純利益ベース	2.03	0.03	2.00

(算式)  $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2}$

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(単位:百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	352	△ 18	△ 185	370
延滞債権	12,392	226	397	12,166
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,316	138	741	2,178
合計	15,060	345	951	14,715

貸出金残高(末残)	371,398	△ 5,022	880	376,420	370,518
-----------	---------	---------	-----	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.09	0.00	△ 0.05	0.09	0.14
延滞債権	3.33	0.10	0.10	3.23	3.23
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.62	0.05	0.20	0.57	0.42
合計	4.05	0.15	0.25	3.90	3.80

### 2. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	4,554	△ 35	277	4,589
一般貸倒引当金	1,367	△ 202	△ 70	1,569
個別貸倒引当金	3,186	166	346	3,020

### 3. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
部分直接償却・実施せず	30.23	△ 0.95	△ 0.09	31.18

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(単位:百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,644	290	236	7,354
危険債権	5,120	△ 82	△ 26	5,202
要管理債権	2,316	138	741	2,178
合計(A)	15,082	348	953	14,734
正常債権(B)	356,741	△ 5,372	△ 39	362,113
総与信額(C) = (A) + (B)	371,823	△ 5,025	913	376,848
総与信残高比(A) / (C) (%)	4.05	0.14	0.25	3.91

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
保全額(D)	13,812	387	618	13,425
貸倒引当金	3,017	166	343	2,851
担保保証等	10,795	221	275	10,574
保全率(D) / (A) (%)	91.58	0.47	△ 1.80	91.11

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,644	7,644	2,119	100.00
危険債権	5,120	4,739	890	92.54
要管理債権	2,316	1,428	7	61.67
合計	15,082	13,812	3,017	91.58

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
総与信残高	371,823	△ 5,025	913	376,848
非分類額	216,868	△ 5,608	△ 1,713	222,476
分類額合計	154,954	582	2,626	154,372
Ⅱ分類	154,653	581	2,614	154,072
Ⅲ分類	301	2	12	299
Ⅳ分類	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
破綻先	353	△ 17	△ 184	370
実質破綻先	7,291	308	421	6,983
破綻懸念先	5,120	△ 82	△ 26	5,202
要注意先	216,706	△ 1,582	347	218,288
正常先	142,351	△ 3,652	355	146,003
総与信残高	371,823	△ 5,025	913	376,848



6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	371,398	△ 5,022	880	376,420	370,518
製造業	15,475	△ 475	△ 455	15,950	15,930
農業、林業	377	△ 19	△ 40	396	417
漁業	1	0	△ 1	1	2
鉱業、採石業、砂利採取業	1,565	△ 324	159	1,889	1,406
建設業	48,170	278	1,857	47,892	46,313
電気・ガス・熱供給・水道業	5,510	△ 166	△ 306	5,676	5,816
情報通信業	2,161	△ 191	△ 96	2,352	2,257
運輸業、郵便業	9,674	△ 180	△ 33	9,854	9,707
卸売業、小売業	40,102	△ 911	△ 721	41,013	40,823
金融業、保険業	7,205	△ 1,042	△ 935	8,247	8,140
不動産業、物品賃貸業	84,920	△ 1,150	629	86,070	84,291
各種サービス業	51,887	△ 1,155	△ 61	53,042	51,948
地方公共団体	19,639	△ 117	16	19,756	19,623
その他	84,706	431	869	84,275	83,837

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	15,060	345	951	14,715	14,109
製造業	1,043	△ 76	△ 136	1,119	1,179
農業、林業	8	3	1	5	7
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,774	△ 55	△ 51	1,829	1,825
電気・ガス・熱供給・水道業	102	102	102	-	-
情報通信業	119	△ 16	11	135	108
運輸業、郵便業	629	△ 98	42	727	587
卸売業、小売業	2,937	315	123	2,622	2,814
金融業、保険業	44	1	44	43	-
不動産業、物品賃貸業	1,720	△ 99	△ 186	1,819	1,906
各種サービス業	4,439	280	796	4,159	3,643
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,239	△ 13	203	2,252	2,036

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
消費者ローン残高	68,377	△ 160	△ 682	68,537	69,059
うち住宅ローン残高	46,268	40	△ 138	46,228	46,406
うちその他ローン残高	22,108	△ 201	△ 545	22,309	22,653

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
中小企業等貸出比率	92.51	△ 0.01	0.09	92.52	92.42
中小企業等貸出残高	343,582	△ 4,695	1,115	348,277	342,467

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	2019年中間期		2018年中間期	増減率
		2018年中間期比		
総預金 (末残)	483,772	1,501	482,271	0.31
預金 (末残)	479,897	6,111	473,786	1.28
譲渡性預金 (末残)	3,874	△ 4,611	8,485	△ 54.34
総預金 (平残)	483,719	2,380	481,339	0.49
預金 (平残)	478,754	5,631	473,123	1.19
譲渡性預金 (平残)	4,964	△ 3,251	8,215	△ 39.57
貸出金(末残)	371,398	880	370,518	0.23
(平残)	370,953	1,770	369,183	0.47

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	2019年中間期		2018年中間期	増減率
		2018年中間期比		
個人預金	333,132	2,530	330,602	0.76
流動性預金	106,587	5,047	101,540	4.97
固定性預金	226,545	△ 2,516	229,061	△ 1.09
法人預金	122,230	1,880	120,350	1.56
流動性預金	79,846	2,006	77,840	2.57
固定性預金	42,384	△ 126	42,510	△ 0.29
合計	455,363	4,410	450,953	0.97
流動性預金	186,433	7,053	179,380	3.93
固定性預金	268,929	△ 2,643	271,572	△ 0.97

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	60,295	△ 940	△ 1,833	61,235	62,128

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 16.2%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
役員数	9	△ 5	△ 5	14	14
執行役員数	4	4	4	-	-
従業員数	488	7	△ 10	481	498

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

(単位:店)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
国内本支店	41	-	-	41	41
うち出張所	2	-	-	2	2

### Ⅲ その他

#### 1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本比率
2019年3月期	294,794	20,716	7.02
2019年9月期	289,215	20,981	7.25

#### 2. 業務純益について (単位:百万円)

	実質業務純益		業務純益
		コア業務純益	
2018年3月期	1,273	1,273	1,435
2019年3月期	1,095	1,095	853
2020年3月期期初予想	980	980	930
2020年3月期今回予想	980	980	1,450
2017年9月中間期	612	612	721
2018年9月中間期	649	649	540
2019年9月中間期期初予想	520	520	440
2019年9月中間期	552	552	753

#### 3. 不良債権について

##### (1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
2018年3月期	△ 162	478	-	316
2019年3月期	241	805	-	1,046
2020年3月期期初予想	50	430	-	480
2020年3月期今回予想	△ 471	562	-	90
2017年9月中間期	△ 109	222	-	113
2018年9月中間期	109	357	-	466
2019年9月中間期期初予想	80	250	-	330
2019年9月中間期	△ 201	357	-	155

##### (2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	
2018年9月末	7,408	5,146	12,554	216,359	228,914
2019年3月末	7,354	5,202	12,556	218,288	230,845
2019年9月末	7,644	5,120	12,765	216,706	229,471

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2018年9月末	1,575	14,129
2019年3月末	2,178	14,734
2019年9月末	2,316	15,082

##### (3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2019年9月末		2019年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	2,119百万円	100.00%	1,963百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	890百万円	70.00%	879百万円
要管理先債権	無担保部分の	0.85%	8百万円	0.92%	9百万円
	債権額の	0.33%	8百万円	0.39%	9百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.56%	1,206百万円	0.64%	1,386百万円
正常先債権	債権額の	0.12%	153百万円	0.13%	173百万円

※破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4)最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2019年3月末	7,354	5,202	12,556
2019年9月末	7,644	5,120	12,765
2019/03→2019/09 新規増加 ※	1,770	328	2,098
2019/03→2019/09 オフバランス化	1,480	410	1,890
2019/03→2019/09 増減	290	△ 82	209

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2018年9月期実績	-	-	-	121	-
2019年9月期実績	-	-	-	157	-

	直接償却 (実質基準)	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
2018年9月期実績	-	1,922	1,737	2,043
2019年9月期実績	-	1,733	1,721	1,890

4. 保有株式について

(1)保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2018年9月末	5,804	9,122	21,497
2019年3月末	5,779	7,595	20,716
2019年9月末	5,583	6,632	20,981

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1)業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2018年9月末	40,823	-	141	2,631	41
	2019年3月末	41,013	-	121	2,493	7
	2019年9月末	40,102	-	116	2,796	25
建設	2018年9月末	46,313	-	53	1,697	74
	2019年3月末	47,892	-	51	1,731	46
	2019年9月末	48,170	-	-	1,751	22
不動産	2018年9月末	83,476	-	881	1,024	-
	2019年3月末	85,369	-	806	1,012	-
	2019年9月末	84,124	-	782	912	25
金融・保険業	2018年9月末	8,140	-	-	-	-
	2019年3月末	8,247	-	-	43	-
	2019年9月末	7,205	-	-	44	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2018年9月末	/	141	1,451	1,220
	2019年3月末	/	121	1,224	1,276
	2019年9月末	/	116	1,443	1,378
建設	2018年9月末	/	53	433	1,339
	2019年3月末	/	51	512	1,265
	2019年9月末	/	-	427	1,347
不動産	2018年9月末	/	881	464	559
	2019年3月末	/	806	439	572
	2019年9月末	/	782	419	519
金融・保険業	2018年9月末	/	-	-	-
	2019年3月末	/	-	-	43
	2019年9月末	/	-	-	44